

「最近の内外経済情勢と関西経済」

日本銀行 理事
大阪支店長

正木 一博

ただいまご紹介いただきました、日本銀行で大阪支店長をしております。本日はよろしくお願いいたします。

今ご紹介にもありました通り、私が大阪支店長として着任したのは去年の 3 月で、初の関西・大阪勤務ですが、出身が大阪でして、生まれてから高校卒業までこちらで過ごしました。その後は基本的にずっと東京でしたが、去年 40 年ぶりに大阪に帰って来ました。地元で、このような場で皆様の前でお話できるのは非常に貴重でありたい機会であり、多少なりともお役に立てればと思っております。

1. 日本銀行の「金融政策」の考え方
2. わが国経済の現状と先行き
3. 米国の関税政策の影響
4. 万博後の関西経済

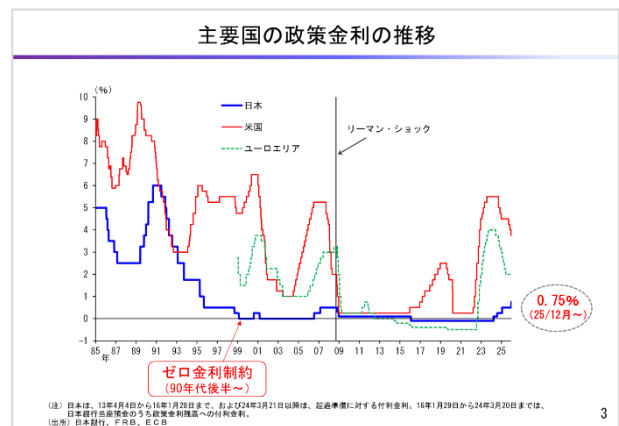
今日のお話ですが、時間が限られておりますが、いくつかのテーマについてお話をしたいと思います。

1 つは日本銀行の金融政策について。ご承知のように長年、金融緩和を続けてまいりました。ゼロ金利はもとよりマイナス金利、いわゆる異次元緩和と言われるもので、様々なことをやってまいりました。それが 2 年前、2024 年 3 月にマイナス金利を止めて、それから段階的に金利を引き上げてまいりまして、去年 12 月からは 0.75% という金利にしています。これは 30 年ぶりの金利水準ですが、まず「日銀がどういう考え方で政策運営をしているのか」についてお話ししたいというのが 1 つ目です。

あと、日本経済、世界経済の現状と先行きについてお話します。その際欠かせないのが、米国の関税政策の影響をど

う考えるかということでもあります。幸い今のところ大きな影響は出ていないようにも思いますが、本当にそうなのか、今後どういうことがあり得るのかについて、少しまとめてお話ししたいというのが 2、3 あたりであります。

最後に、関西経済についてもお話ししたいと思います。去年、万博は大盛況だったわけですが、万博後を睨んで、関西経済をどう見ていけばいいかということでもあります。この点は、ここにいらっしゃる皆様の方が実際の企業経営の中でプロフェッショナルだと思いますが、全国との比較の観点から「こういう視点があるのではないか」ということを、私見としてお話ししたいと思います。

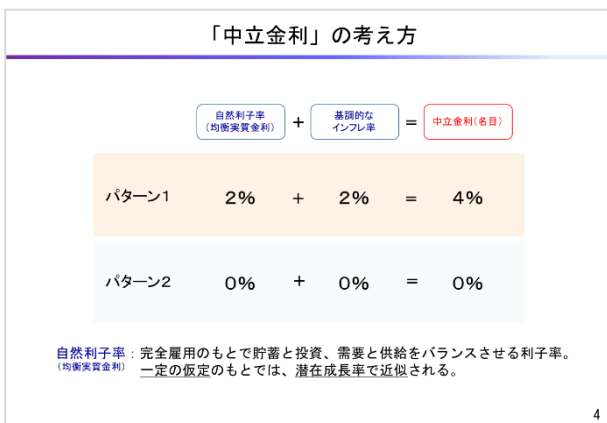


最初に、日銀の金融政策の考え方についてです。この図は、この 40 年間の日本、アメリカ、ヨーロッパの政策金利の推移を並べたものです。ちなみに私が日本銀行に入ったのは 1991 年ですが、当時、公定歩合は 6% でした。その後、バブル経済崩壊の影響に対応するために金利を下げ続けてまいりまして、1995 年 9 月に当時の公定歩合を 1% から 0.5% に下げました。今回、そこを超えてきたということなのですが、その後 1999 年には、それでもバブル崩壊のマイナスの影響に対処できないということで、おそらく世界で初めてゼロ金利を導入したわけがあります。

その後 2006 年から 2007 年にかけて、ようやくバブルの負の遺産も解決の目途がついたということで 2 回ほど利上げをし、0.5%まで持っていったのですが、その後リーマンショックが起きて再び実質的なゼロ金利政策に戻ります。さらには長引くデフレの中で、2013 年に前総裁の黒田東彦が就任しましたが、そのもとで異次元緩和ということで、2016 年にはマイナス金利も導入しました。その後、経済・物価情勢が改善し、2%の「物価安定の目標」の実現が視野に入らる中で、冒頭申し上げました通り、2024 年 3 月にマイナス金利を解除し、その後、段階的に金利を引き上げているところであります。

ちなみにアメリカ・欧州はどうだったかと言いますと、リーマンショックまでは、日本とは異なり、通常の金融政策を行っていたのですが、リーマンショックの後に金融システムに大きな負荷がかかると、アメリカ・ヨーロッパとも揃ってゼロ金利、ヨーロッパはマイナス金利という政策に打って出ました。その後、低い金利が続いていたのですが、2022 年頃からは世界的にインフレになっています。理由は 2 つありまして、1 つはコロナでサプライチェーンが寸断された後の再開で、各所に目詰まりが起きたこと。もう 1 つはロシア・ウクライナの戦争によって、グローバルにインフレが起きました。その中でインフレが大幅に高まったため、アメリカもヨーロッパもかなり利上げをしたのですね。それがだいぶ落ち着いてきたということで、利下げを進めて来ました。

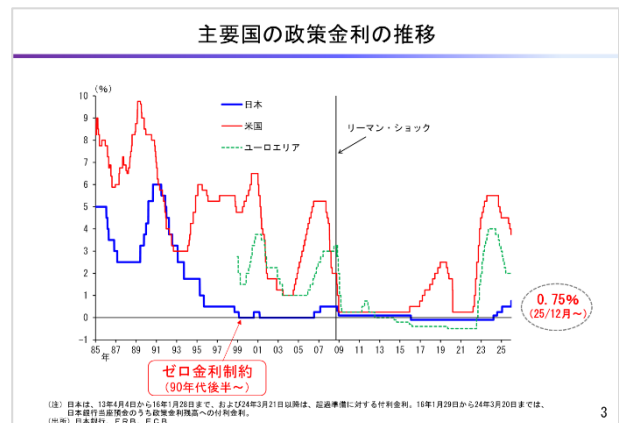
一方、日本では、グローバルなインフレと無縁ではなかったのですが、そういう力も利用しながら長年のデフレを抜けつつある中で、利上げを進めてきているわけです。こうした理由から、欧米と日本で金融政策のサイクルが少し逆を向いているのが今の状況です。



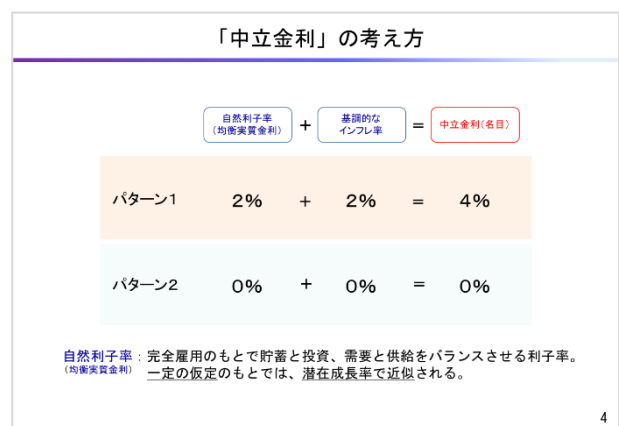
金利 0.75%というのは 30 年ぶりの水準なのですが、こうなる

と当然出てくる疑問は「金利はどこまで上げるのか」という話であります。この点、「中立金利」という考え方があります。中立金利とは、名前の通り経済にとって刺激的でも引き締めのでもない、ちょうどいい金利水準のことです。

どうやって決まるのかということですが、概念的には「自然利子率(実質均衡金利)」に「基調的な物価上昇率」を足したものになります。自然利子率とは、ざっくり言うと「潜在成長率(その国が実力でどれくらい成長できるか)」で近似されます。もちろん、実際はそんなに簡単ではないのですが、それにトレンドとしてのインフレ率を乗せたものが中立金利です。

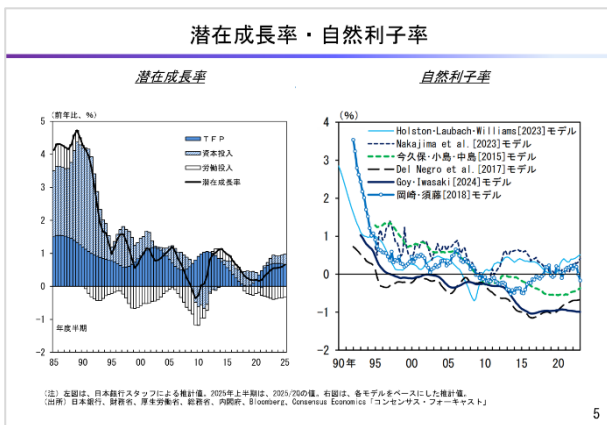


例えば、ある国では潜在成長率(自然利子率)が 2%ぐらいで、物価も 2%ぐらいで推移しているとしましょう。そうすると、中立的な金利は 4%ということになります。そういう国では、景気が過熱してくると 5~6%に上げ、景気が悪くなってくると 3~2%に下げるといふ政策をするわけです。これが一頃のアメリカ、赤い線のイメージです。



もう一つのパターンとして、とある国では潜在成長率が 0%ぐらいまで下がってしまい、基調的な物価上昇率も 0%で、物価が全然上がらない状況だったとしましょう。そういう国では、中立的な金利が 0%ということになります。これがデフレ期の日本

が置かれていた状況です。こういう時だと、0%でも中立金利ですから景気に刺激的ではないのですね。景気を良くしようと思うと、これより下げなければいけないということになります。ただ金利というのは、上げるのはいくらでもできますが、0%から下に全面的に下げるのは技術的にとても難しいのです。これを「金利のゼロ下限制約」といいますが、そういう中で色々やってきたのが「非伝統的金融政策」と呼ばれる一連の施策です。具体的には、マイナス金利を部分的に導入したり、長期金利を下げるために大量の国債を買ったりと、様々なことをやってまいりました。



「中立金利」について話を戻します。まず左半分が潜在成長率、日本経済がどれくらいの成長の力があるのかということ。これ自体も推計値ですが、バブルの頃までは3~4%成長する力があつたと見ていましたが、今は我々の推計では0%台半ばと言っています。1%成長する実力はないと思っています。潜在成長率は3つの要因で決まります。1つは労働投入(人数×労働時間)、2つ目は設備投資(資本投入)、3つ目はそれらをどう使うかという知恵の部分、生産性(全要素生産性: TFP)です。

今、日本は生産年齢人口が減っていますし、働き方改革で労働時間も短くなっていますから、労働投入という意味では経済成長の足を引っ張っています。設備投資もだいぶ増えてきたとはいえ、そこまで積極的でもない。その中で日本経済は、濃い青の部分、生産性のところで一生懸命頑張っています。人口が減る中でもなんとか知恵と工夫で0%台半ばぐらいの成長力を維持しているのが今の姿です。この「潜在成長率 0%台半ば」というのを頭の片隅に置いておいてください。

次に自然利子率ですが、これを推計するのは非常に難しいです。普通は金利を上げたり下げたりした時に、経済や物価

がどう反応したかという過去のデータに基づいて推計しますが、日本は30年間ゼロ金利・マイナス金利だったので、金利を上げた時のデータがないのです。こうしたもつとで、様々な工夫をしながら6種類の方法で推計したところ、自然利子率は、概ね「-1.0%から+0.5%」という結果になりました。それに、我々が目指している2%の物価上昇率を乗せると、名目の中立金利は「+1.0%から+2.5%」という、幅の広い推計になります。

ですから、どこまで金利を上げるかは、あらかじめ理論的に特定することは困難です。現実の政策運営においては、実際に金利を少し上げてみて、経済や物価がどう反応するかを見極めつつ、必要であれば次を上げるということを繰り返していくしかありません。いずれにしても「金利のある世界」に戻ってきたので、「日本経済にとって最適な金利はいくらか」という点に注目が集まっています。先日の総裁の記者会見でも中立金利の水準に関する質問が多く寄せられましたが、なかなかナローダウン(絞り込み)できないのが実情です。

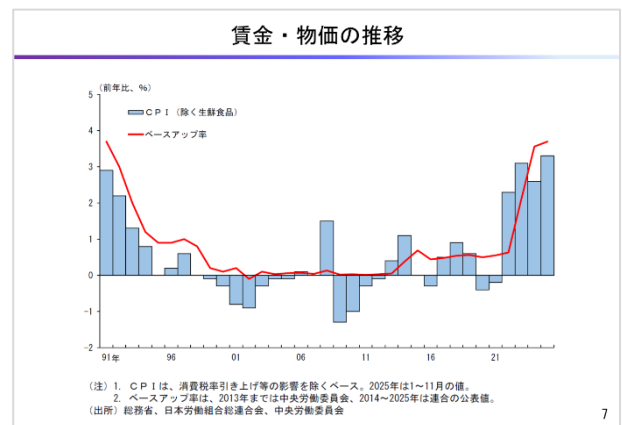
なぜ「2%」の物価上昇が望ましいのか？

- ① 消費者物価指数の「上方バイアス」
: 統計の性質上、消費者物価指数の上昇率は、実勢よりも高めになる傾向
- ② 金融政策の「対応余地」の確保: ゼロ金利制約を踏まえた「のりしろ」
- ③ グローバル・スタンダード: 為替レートの安定に寄与

【主要国の物価目標】

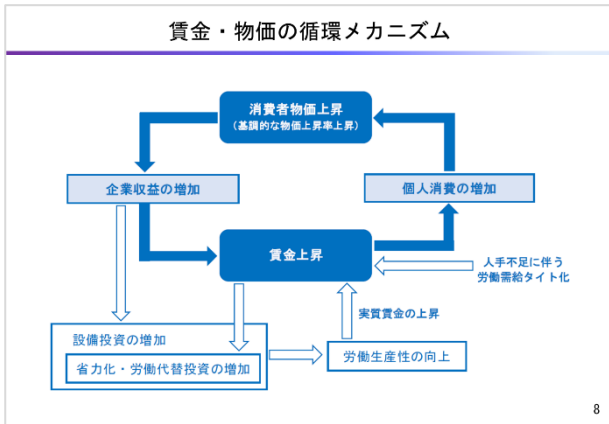
国/地域	名称	数値
日本	物価安定の目標 (Price stability target)	2%
米国	Longer-run goal	2%
ユーロ圏	Medium-term Target	2%
英国	Target	2%

6



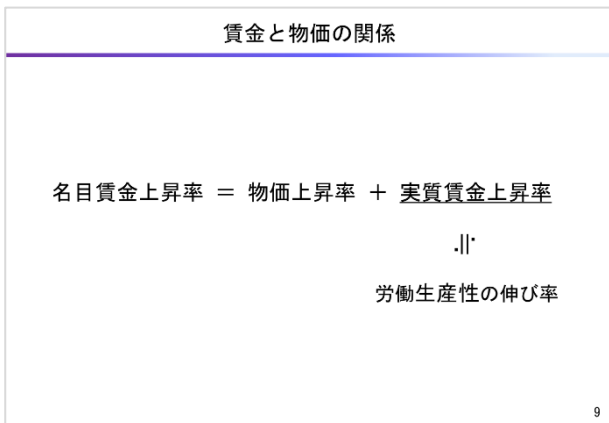
我々は2%ぐらいの緩やかな物価上昇を目指していますが、インフレ率は賃金の上昇率と裏表です。賃金が上がらないと物価も上がらないし、物価も上がらないと賃金も上がらない。この図の赤い折れ線が毎年の春闘のベースアップ率、ブルー

の棒グラフが消費者物価指数(CPI)ですが、大体ピタッと合っていますよね。デフレと言われていた15年間は、ちょうどベアがなかった時期と一致しています。



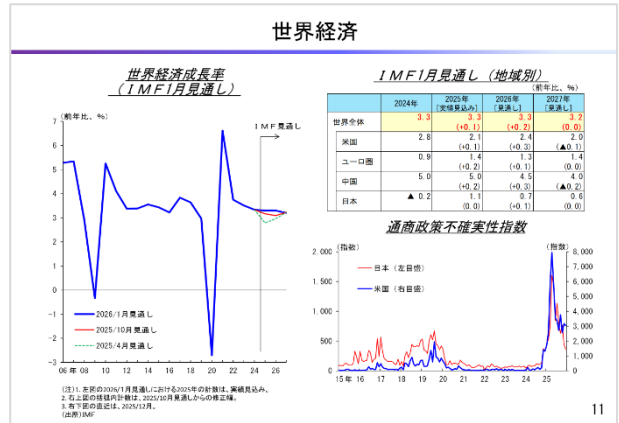
この図のどこから始めてもいいかもしれませんが左の真ん中からいきますと、企業が儲かると、賃金を上げたり設備投資をしたりできます。それにより生産性も上昇します。賃金が上がると購買力が増えて物が売れるようになりますので、販売価格を引き上げることができ、それによって企業収益が増えてまた賃上げができる。この好循環を目指しています。

デフレの時はこの逆、儲からないから賃金を上げられない、購買力が増えないから価格転嫁できない、という悪循環が15年続いてきました。日本銀行がいろいろな形で金融緩和をしてきたのは、これを逆回しするためです。日本銀行は「なぜ物価を上げたいのか」と聞かれますが、物価上昇それ自体が目的というわけではなく、賃金も上がることによって経済が大きくなっていく好循環をもたらそうとしているのです。



ここで整理しておかなければいけないのは「実質賃金」です。物価上昇率以上に賃金上がるのが一番望ましいわけです。(物価上昇率を差し引いても上がっている部分のことを実質賃金上昇率といいます。)毎年物価が2%上がるけれど賃金はそ

れ以上に上がる、というのが理想です。ただ、実質賃金の伸び率は経済全体の労働生産性の伸びで決まります。いわゆる「ゼロノルム」(賃金も物価も上がらない世界)を脱することは日銀が相応に貢献できる部分ですが、実質賃金を上げていくには経済自体の生産性を上げていかなければならないことは強調しておきたいと思います。

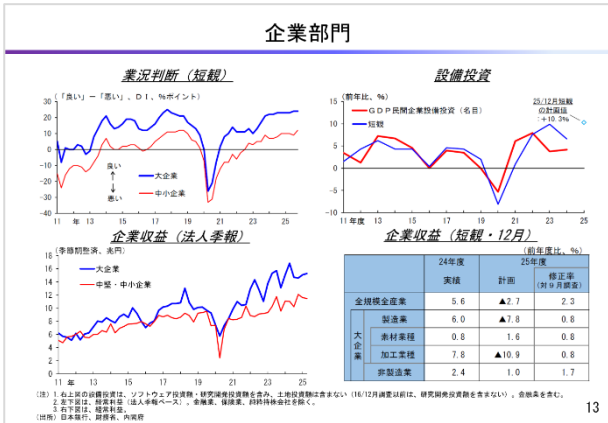


その上で、今の日本経済・世界経済はどこにいるか。世界経済は3%台半ばぐらいの成長をしていれば結構良い状態ですが、IMF(国際通貨基金)によると、2024年は3.3%、2025年も12月ですが3.3%ぐらいに着地したと見ています。昨年4月に米国の関税政策が公表された際には、世界経済の大幅な落ち込みを懸念したのですが、これまでのところ、思ったほどの悪影響はみられていません。今年2026年は3.3%の見通しで、来年も世界経済は関税の影響をなんとかクリアしながら、まずまずの成長をしている状況です。

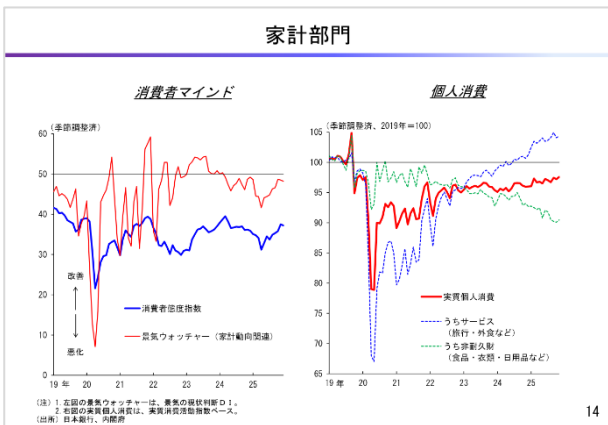
	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP	0.9 (+0.2)	1.0 (+0.3)	0.8 (▲0.2)
消費者物価 (除く生鮮食品)	2.7 (-)	1.9 (+0.1)	2.0 (-)
(参考) 除く生鮮食品・エネルギー	3.0 (+0.2)	2.2 (+0.2)	2.1 (+0.1)

日本経済については、日銀も1月、4月、7月、10月に展望レポートを出していますが、先週金曜日に出した最新のものでは、今年度の成長率は0.9%ぐらい、来年度は1.0%ぐらいと見ています。春先はもう少し低めの成長を予測していましたが、そこまで悪くはなさそうです。一方で物価上昇率は、このところ

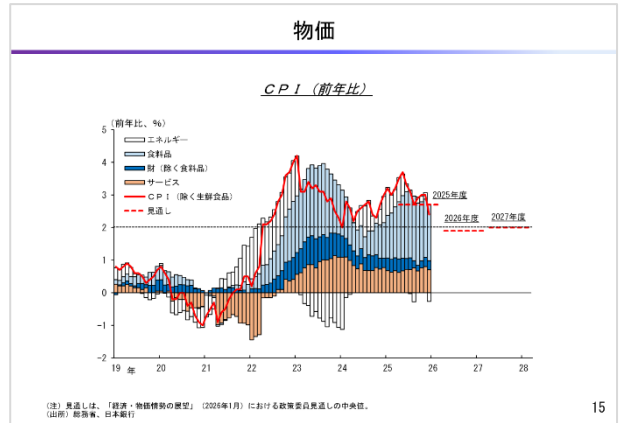
3%程度の高めの上昇が続いて来ましたが、来年度は一度1.9%に下がると見えています。



今の日本の景気については、企業部門は「結構良い」、家計部門は「決して悪くはないが、まずまず」という全体感です。図の左の日銀短観を見ると、大企業も中小企業も、関税の影響があまり見られておらず、業況判断は良好な水準です。設備投資も結構しっかりしていて、大企業も中小企業も収益は振れを伴いつつも史上最高レベルにあります。

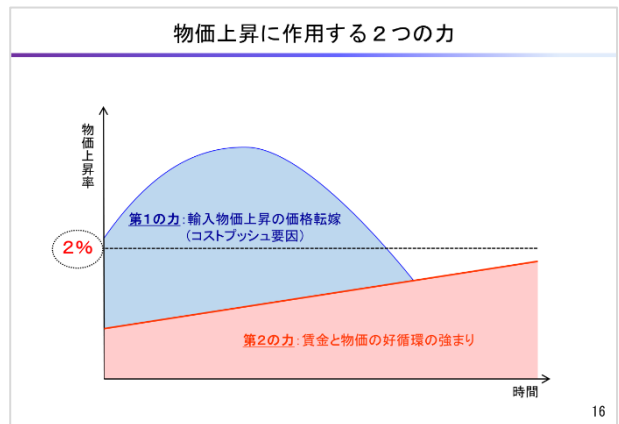


一方で家計部門の個人消費は、全体としてはしっかりしていますが、中身は二極化しています。青い破線はサービス支出で、旅行や外食などのサービス支出はしっかり伸びていますが、緑の破線のスーパーなどの日用品(非耐久財)は苦戦しており、節約志向が根強いです。比較的所得水準の高い人は結構お金を使っていて百貨店などでも高額品や宝飾品が売れています。皆さんが「生活が苦しい」と感じる理由のひとつは、賃金上昇以上に物価が上がっていることにあると考えられます。



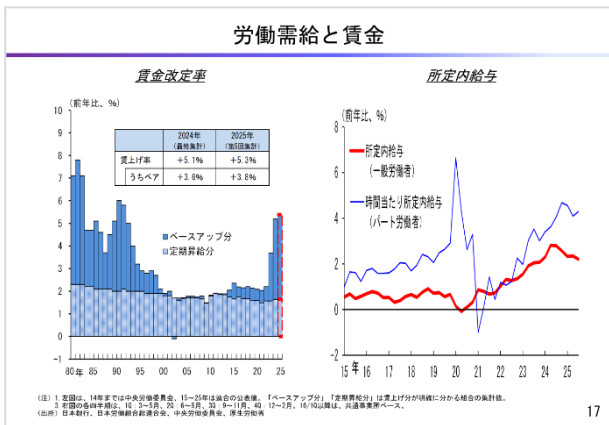
消費者物価上昇率は、2020年のコロナ前までは1%くらいの物価上昇率でした。コロナで物価上昇率は大きく下がった後、大きく上がって2023年1月に4.2%まで上がり、その後も高めの水準が続いています。内訳を見ると最初はエネルギー、次に食料品価格が上がりました。その後一旦収まるように見えたのですが、ここ1~2年は米の価格などが上がっています。

日銀はデフレを脱却して2%くらいの物価上昇を実現したいと言ってきましたが、表面的な数字だけをみると、もう2%を超えて4年近く経っています。こうした状況のもとで、日銀の金融政策については、「早く金利を上げて物価に対応すべきだ」という意見と、「景気の状態を考えると急いで上げるべきではない」という両方の意見があります。

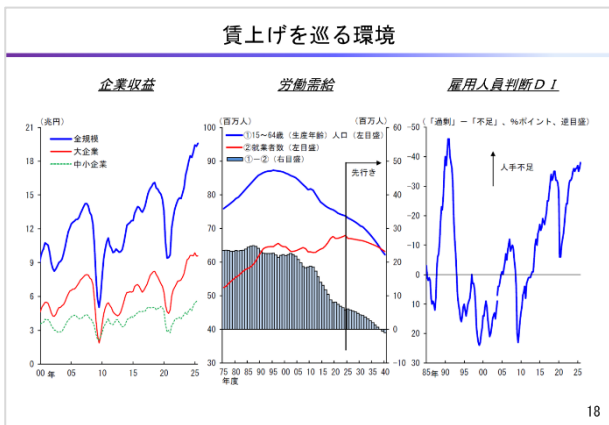


この物価上昇をどう読み解くか。物価上昇の要因は大きく2つあります。1つは原油価格高騰などの「コストプッシュ要因」。例えばオイルショックの時にそうでしたが原油が上がると物価は上がりますよね、そういう物価上昇。もう1つは景気が良くなって賃金が上がり、物が売れるようになるので物価も上がるという、需要面からの要因です。重要なことは、そのいずれの要因に基づく物価上昇かによって、金融政策面での対応が異なる

るということです。コストプッシュによる物価高は、金利の引き上げで直接対応することは困難です。我々の基本的な考え方は、コストプッシュ要因による物価上昇は「見送る(ルック・スルー)」こととし、景気の改善や賃金の上昇に伴う「基調的な物価上昇率」に対応して金利を調整するというものです。このところの高い物価上昇率はコストプッシュの要因が依然として大きく、この部分は時間の経過とともに収まっていくと考えられます。したがって、インフレを抑えるために急いで金利を上げる状況ではありません。ただ、同時に基調的な物価上昇率も、まだ日銀の目標である2%には達していないものの、着実に上がってきています。こうした状況の中で、一昨年3月以来、段階的に利上げを進めて来ているということです。



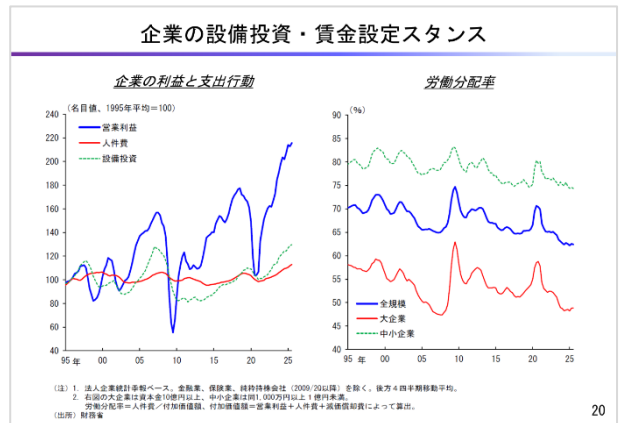
実際、賃金の状況を見ると、この3年間は非常にはっきりとした上昇が実現しています。昨年の春闘で言うとベースアップ率3.8%というところでもかなりはっきり賃金上がるようになってきました。



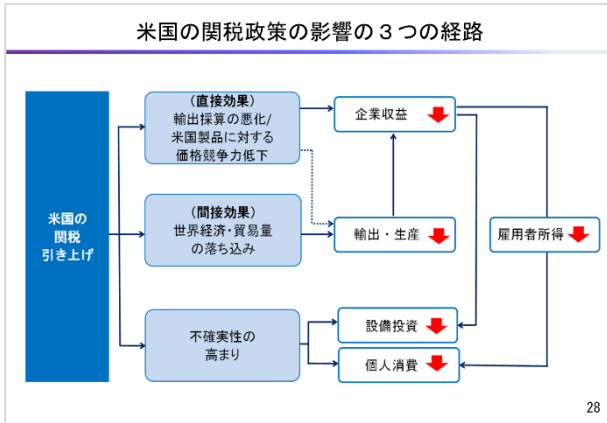
なぜ急に上がるようになったのか。1つは企業が稼げる力が高まっており、賃上げの「原資」が確保できるようになったこと。もう1つは、「構造的な人手不足」です。日本の生産年齢人口は90年代半ばをピークに減り始めているのですが実際の就

業者数は実は増えています。この間、女性や高齢者の労働参加で雇用を増やしてきましたが、これにも限界があり、いよいよ本格的な人手不足が到来し、賃金上がるようになってきました。

やや大きな視点でみると、日本経済は、長年の「需要不足経済」から「供給制約経済」への転換点にいると思います。供給制約経済のもとでは、いわば成長の天井にぶつかっている状況ですので、単純に需要を刺激しても、それ以上の成長は見込めず、物価が上がるだけということにもなりかねません。人手不足をドライバー(原動力)として長年のデフレから脱却していくことはもちろんいいことではありますが、より長い目で豊かさを実感するには、経済全体としての成長力を高めていくことを、従来以上に考えないといけません。人が増えなくても知恵と工夫で生産性を上げていくしかありません。それによって日本はさらに豊かになるし、逆にそうすることでしか豊かにならないとも言えると思います。



もう少し長い目で見ますと、企業全体の稼ぐ力はコロナ後、大きく高まっています。企業行動をみると、設備投資や人件費の支出は近年増加していますが、利益に比べれば、伸びが小さいと言えます。逆にいうと、企業が積極的な設備投資を行って生産性を一層高め、それに見合っ賃金も引き上げていくことにより、経済を前に進める余力は十分にあるのではないかと思います。



米国の関税政策が、世界経済・日本経済に与える影響を考える際には、「関税のコストを誰が負担するのか」という視点が重要です。

関税の影響を考える際の「視点」

関税のコストは誰が負担するのか

【ケース1】
輸出企業が、**米国内での販売価格（ドル建て）を、関税分引き上げれば、そのコストは、米国民が負担**することになる（米国における物価上昇）。

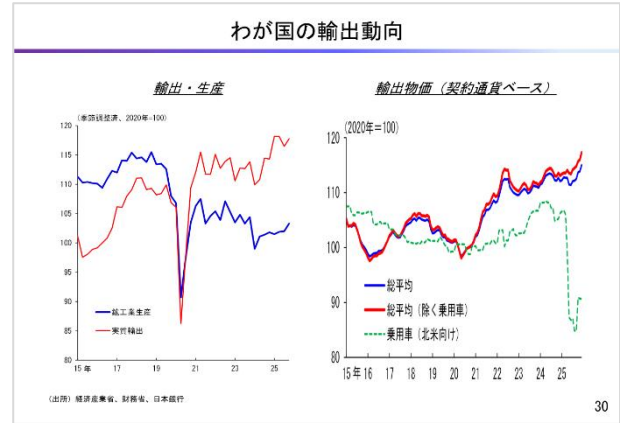
【ケース2】
輸出企業が、**米国内での販売価格（ドル建て）を据え置けば、関税に伴うコストは、企業収益の圧迫という形で、輸出企業が負担**する。
⇒ 輸出国における設備投資や賃金・物価にも影響

- 上記のいずれになるかは、当該輸出品の米国市場における競争力や、価格弾力性、米国製品への代替可能性等に依存する。
- 中長期的にみて、製造業の米国内拠点への生産移管がどの程度進むのかは不透明（関税の直接的な影響だけでなく、企業のグローバル戦略や様々な要因に規定される）。

29

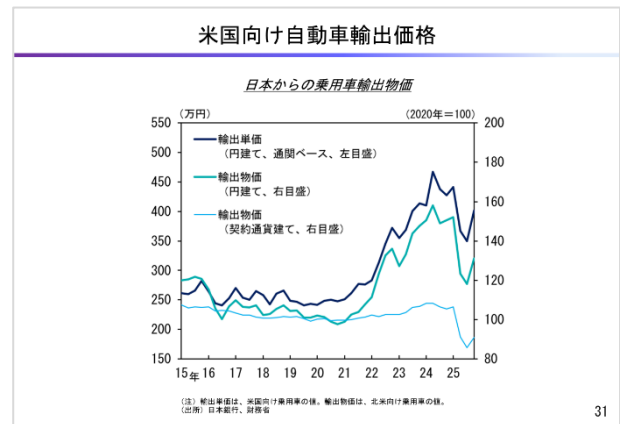
関税の直接効果を考えるに当たって、2つのパターンを想定してみます。例えば日本からアメリカに100の価格で物を輸出するとします。アメリカでそれに20%の関税をかけられるとなるとアメリカの輸入業者は20をアメリカに関税当局に支払わないといけないのですね。輸入業者がその分を含めて儲けようとすると120でアメリカの国内で売らないとペイをしないという事になります。この場合、アメリカ国内から見ると昨日まで100で売っていた輸入品が120になるということですから、関税のコストはアメリカ国民が負担することになり、アメリカ国内ではインフレ率が高まります(ケース1)。もっとも、別のパターンも考えられます。輸出側から見ると大事なアメリカのマーケットを失いたくないので、関税分を含めても米国での販売価格が変わらないようにするため、輸出価格を80に下げるといことも考えられます。アメリカの輸入業者は20の関税を支払っても、従来通り100で売れるわけです。この場合、関税のコストは輸出企業が負担することになり、米国内でのインフレ率は変わりません(ケース2)。

この2つのパターンは、両極端のケースですが、実際には、業種や輸出品目によって、この間のどこかに落ち着くものとみられます。具体的には、当該輸出品の米国における価格競争力や米国製品への代替可能性に加え、輸出企業の米国戦略によっても変わってきます。

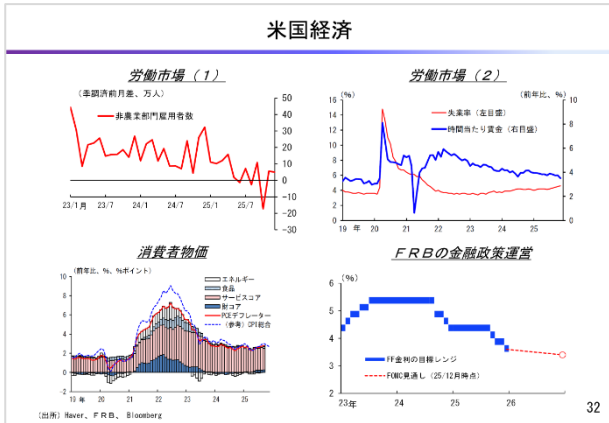


ひとつの例として、自動車に関しては、日本企業は輸出価格を下げることで競争力を維持しようとしているように見受けられます。

右の図表は、日本からの輸出価格をトレースしたのですが、緑の北米向け乗用車を見ると、この4月から20%くらい輸出価格を下げているのです。つまり自動車の対米輸出に関しては、輸出企業がその輸出価格を下げることによって価格競争力を維持しようとしている姿が見てとれます。



自動車の輸出企業にとっては、その分が負担となっているのですが、ここ数年の円安による増収効果がバッファーになっている面もあります。



関税が導入された際、米国の中央銀行であるFRBは、国内でのインフレ率が高まるリスクを懸念しており、しばらくの間、利下げを中断していました。ところが、予想されたようなインフレ率の高まりがみられませんでした。一方で、雇用は幾分減速している感じがあります。こうしたもて、FRBは、昨年9月に利下げを再開して3回連続で利下げを行っています。

米国の関税政策の影響 (IMFの見解)

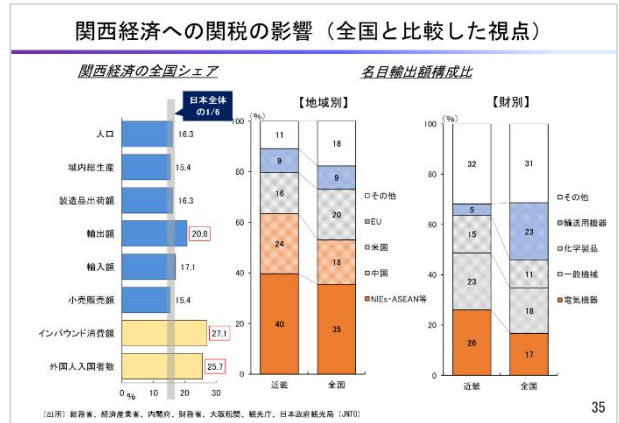
米国の関税政策のもとでも、これまでのところ、世界経済が耐久力 (resilience) を示している4つの理由

(ゲオルギエバ専務理事の講演<10月8日>より)

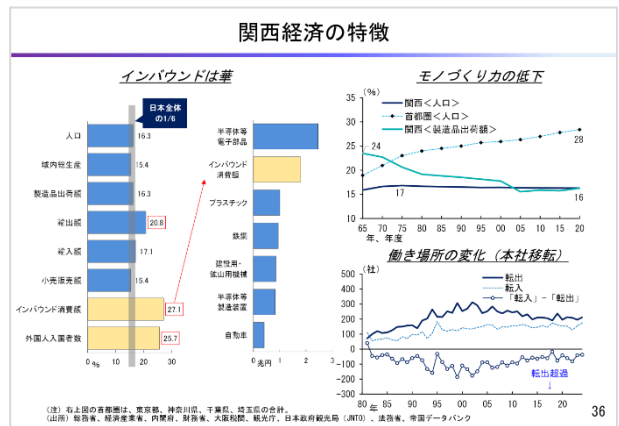
1. 経済政策に関する良好なファンダメンタルズ
 - 特に、新興国における経済・金融政策の適切な運営
2. 民間セクターの適応力
 - 近年における企業の高収益、強靱なバランスシート
 - 企業の迅速な対応 (関税賦課前の駆け込み、サプライチェーンの再構築)
 - コロナ禍の経験も踏まえて
 - AI関連需要の増加
3. 当初想定より低い関税率
 - 報復関税の不存在、「関税戦争」の回避
4. 良好な金融環境
 - 株価の大幅上昇 (AIによる生産性向上への楽観的な見方)
 - ドル安傾向 (新興国のドル建て債務負担の実質的な軽減)

33

世界的に見ても関税の影響が限定的だった理由については、さまざまな議論が行われています。サプライチェーンのマネジメント含め企業セクターの適応力がコロナ禍を経て強くなっていたこと、報復関税の応酬にならなかったこと、そして AIブームが幅広い業種について世界的な需要を持ち上げていることなどが指摘されています。

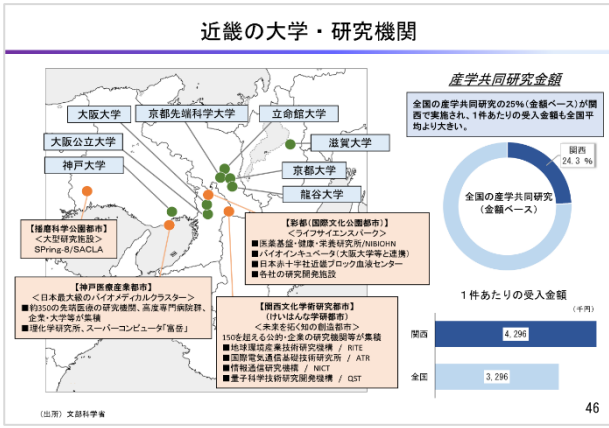


最後に関西経済についてお話をさせていただきます。関西(近畿2府4県)は人口や域内総生産で見ても、製造品出荷額で見てもちょうど16%程で全国の約1/6を占めますので、それ以上の関西シェアのあるものは関西のプレゼンスが大きいということになります。こうした観点からみると、輸出額は全国の2割を占めていますし、インバウンド消費額は27%、外国人入国者は25%となっています。関西経済の特徴は「輸出依存度が高い」と「インバウンドが多い」ことです。輸出については、全国と比べて、近畿は地域別にはアメリカ向けが相対的に少なく中国・アジア向けが多く、品目別にみると、輸送用機械が少なく、電気機械のウェイトが大きいのが特徴です。

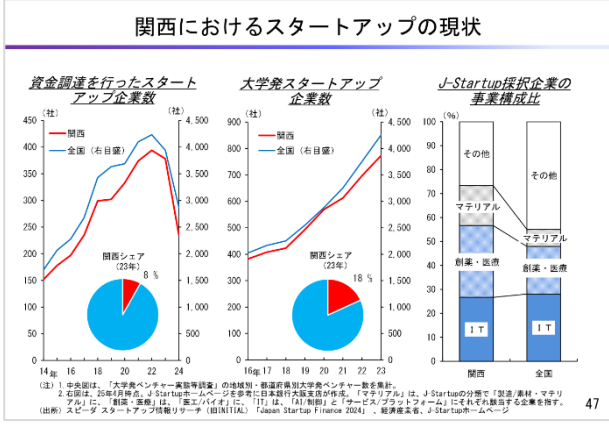


インバウンド消費を産業として見ると、関西では電子部品に次ぐ第2位の巨大産業になっています。これは鉄鋼や自動車よりはるかに大きい産業ということで、インバウンドが強いということは関西の1つの鍵となると思います。この先、2030年に、わが国初となる統合型リゾート(IR)の開業が予定されており、インバウンドの更なる発展の起爆剤になることが期待されます。

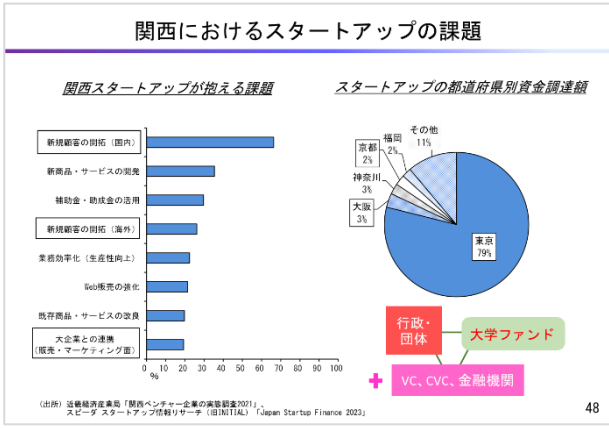
あわせて、万博のレガシーを次の経済発展にどう繋げるかが重要となります。



関西の大きな強みの1つは「高度な科学技術の集積」です。京大、阪大、神戸大、大阪公立大などレベルの高い学校も多いですし、先端技術があるということです。去年 2 人のノーベル賞学者を輩出しました。



大学発スタートアップも盛んです。関西の大学発スタートアップの起業数は全国の 18% ということで健闘していることとなります。業種別に見るとマテリアルと医療創薬関係が強いです。



ただ残念なのは、スタートアップの資金調達が東京に集中しており、大阪は非常に少ないことです。技術の種(シーズ)は豊富なのですが、それを事業化・マネタイズするためのエコシステム(資金調達やコンサルティング、知的財産権等)に関する

リーガル・サービスなどのインフラ)に課題があると感じます。

関西スタートアップ支援のための金融機関の取り組み①

大手銀行の取組み

- 三菱UFJ銀行: MIUC Kansai
- 三井住友銀行: HOOPSLINK

ベンチャー・インキュベーション施設の運営
レンタルオフィス、レンタル会議室、コワーキングスペース、各種イベント/セミナー開催 など

＜みずほ銀行＞
「おみずほ銀行」
「おみずほ銀行」
「おみずほ銀行」

Co-CREATION FESTIVAL 2025
「おみずほ銀行」
「おみずほ銀行」

関西スタートアップ支援のための金融機関の取り組み②

地域銀行・信用金庫の取組み

リボンチャレンジ
地元金融機関によるスタートアップ支援
400社を超える大阪の中小企業・スタートアップが、大阪ヘルスケアパビリオン内に出演

地元金融機関によるベンチャー・インキュベーション施設の運営

日程	支援機関	地元金融機関も企業の出展を支援する団体として大活躍	金融機関	VC名
4/13~4/28日	関西みらい銀行(りそなG)		関西みらい銀行	りそなキャピタル
4/20~5/12日	大阪商工会議所		池田泉州銀行	池田泉州キャピタル
5/13~5/19日	大阪商工協会		南都銀行	南都キャピタルパートナーズ
5/20~6/9日	池田泉州銀行		紀陽銀行	紀陽キャピタルマネジメント
6/10~6/16日	大阪府庁			
6/17~7/21日	大阪商工会議所			
7/22~8/4日	三菱UFJ銀行、MIRAC			
8/5~9/1日	関西大学、大商ほか			
9/2~9/15日	関西みらい銀行(りそなG)			
9/16~10/6日	八尾市、大商ほか			
10/7~10/13日	大阪府、大商			

こうした点は、金融業界のみならず十分に認識しておられ、メガバンクや地方銀行がベンチャー・スタートアップ支援に力を入れています。例えば、メガバンクがベンチャーのインキュベーション施設を新たに開設されているほか、地元の地域金融機関もベンチャーファンドの運営などを行ってたりしています。

関西経済の将来を考えると、高度な科学技術が集積していることを強みとして、東京とは違った軸で産業のエコシステムを作っていくことが、関西のさらなる発展の鍵になるのではないかと考えています。

私からの話は以上です。ご清聴ありがとうございました。

(終了)